

# 国立大学法人和歌山大学の平成 16 年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

和歌山大学では、学長の重要な施策として「Student-Satisfaction（学生満足）」を戦略目標として掲げ、これを基軸としてすべての項目をトータルに実施しようとしており、学長の方針は明確である。また、大学の動向を月 1 回、学長のプレジデント・レターとして全教職員にメール配信するとともに、重要な事項については全学集会を開催しており、改革に対する全学の意思疎通を図る工夫もなされている。

戦略的な資源配分としては、オンリー・ワン創成プロジェクト等各種の戦略的な経費を設け、将来性の高い計画に重点的に資金を配分する制度が設けられている。また、学長裁量ポストにより 5 名を採用し、情報、教育、地域貢献、国際交流、広報の 5 分野の活動の専門性が高められている。

また、収支意識、コスト意識を短期間に教職員に浸透させていることは評価できる。なお、今後 3 年間に教員の人件費の 5 % 抑制を目指すことに加え、人件費の抑制のために新たな人事制度・給与制度の検討に着手することとしているほか、外部資金獲得のユニークな試みとして、金融機関と連携し、その顧客（地元中小企業）からの受託研究や共同研究、技術・経営相談等に応じることであり、その成果が期待される。

さらに、職員の適正な処遇のため、職員の昇任基準を設定し、昇任試験が実施されている。また、重要委員会に事務系職員の参加を制度化、職員による業務改善の提案を勤務評定に反映させる制度を整えており、職員の意識改革が図られている。

この他にも、法人化による自由度を生かした現実的でユニークな取り組みが多い。外部資金獲得のための銀行との協定、プレジデント・レター、全学集会等は、他大学のモデルともなり得る。企業研修や外部コンサルタントの活用等、民間企業との連携姿勢が目立つところである。また、学長がリーダーシップを発揮するための体制が整備されており、その円滑な運営が図られるとともに、地方総合基盤大学のモデルとなるよう健闘して、良い成果を上げ、努力が報いられることが期待される。

## 2 項目別評価

### (1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育研究組織の見直し
- 人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

学長のリーダーシップの下に、審議と執行のマネジメント体制の改善が進められている。コスト意識を持ち収支差額を出すという意識改革が積極的に行われていることは評価できる。なお、学長が運営にリーダーシップを発揮するための体制は整備され

たが、その円滑な運営を早急に定着させることが望まれる。

学長裁量経費による「学長裁量ポスト」の制度を活用し、国際交流、広報部門等に5名が配置されている。なお、将来的な学長裁量ポストの活用に資するため、現在任命している学長裁量ポストの教員の機能状況についてデータが蓄積されている。

5つの常置委員会と人事委員会等の5つの特別委員会が設置され、有機的に連携し審議する体制が構築されている。

学内予算の基本方針が策定され、研究の充実を図るため「オンリー・ワン創成プロジェクト経費」枠が設けられている。

教育研究組織については、専門職大学院や紀南サテライトの準備等、意欲的な活動が行われている。

業務の見直し及び組織の在り方について、外部コンサルタントに依頼して分析が行われるとともに、事務の効率化についても、職員から業務改善提案制度で205件の提案を得て検討されるなど、意欲的な取り組みが行われている。

職員の昇任基準を設定して昇任試験が実施されるなど、新機軸を出していることは評価できる。

教員の責任を明確にした上で、物品購入等の教員発注、経費の立替払い、旅費等について、予算が機動的・効果的に執行できるような制度が構築されている。

内部監査体制についてリスク・マネジメントの一環として、業務処理の相互牽制機能が確立されている。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載28事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

## (2) 財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加

経費の抑制

資産の運用管理の改善

平成16年度の実績のうち、下記の事項が注目される(又は課題がある)。

科学研究費補助金に係る全学説明会を開催するとともに、個別に各学部に出向き科学研究費補助金制度の概要、申請方法等について説明が行われており、平成16年度の申請は前年度比9件増加するなど、効果が上がっている。

平成16年度の共同研究、受託研究、寄附金件数については、共同研究47件、受託研究24件、寄附金80件であり、前年度に比べ、それぞれ12件、6件、1件が増加している。特に、共同研究の受入額については、平成16年度約5,900万円であり、前年度に比べて約3倍増加している。

オンリー・ワン創成プロジェクト経費等が設けられ、将来性の高い計画に重点的に資金を分配する措置が講じられた。

外部資金獲得のため銀行と協定し、銀行の顧客からの受託研究、共同研究等の相談に応じるなど、産学連携の推進が図られている。

年度当初に大学の財政状況について全学説明会を開催し、学長から財務状況について説明するなど、教職員にコスト意識を促すための積極的な取り組みが行われている。

管理経費の予算枠に対して、各部局単位で節減目標5%のコスト縮減に努めるよう周知がなされ、冷暖房時のピークカットの実施状況について省エネ担当役員による巡回確認が行われるとともに、管理経費削減の一環として、教員人件費について今後3年間に5%の削減を目指すこととされている。なお、人件費抑制のため、新たな人事制度、給与制度の検討に着手することとしているが、今後の具体化が望まれる。

人件費所要額を踏まえた中期計画期間中の財政見通しについて、早急に策定されることが求められる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を順調に実施している」と認められるが、人件費所要額を見通した中期目標期間中の財政計画を策定することが求められること等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

### (3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成16年度の実績のうち、下記の事項が注目される(又は課題がある)。

自己点検・評価について、評価委員会が設けられ体制の整備は図られているが、評価部門の設置と体制の強化について検討中であり、早急に具体化されることが望まれる。

評価委員会において、教員の教育評価の原案が作成されたが、早急に具体化されることが望まれる。

「大学全体をシンクタンクに」を標語に、教員のデータベースの整備に着手しているが、早急に具体化されることが望まれる。

学生による授業評価は、ウェブサイトに掲載して学生教職員が自由に閲覧できるようにだけでなく、担当教員のコメント等を掲載するなどの工夫がなされている。

情報の公開については、学長直轄の広報部門が置かれ、広報活動の強化が図られており、積極的な取り組みであると評価できる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められるが、自己点検・評価の体制強化、教員データベースの早期具体化が望まれること等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

( 4 ) その他業務運営に関する重要事項  
施設設備の整備・活用等  
安全管理

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

施設設備の現状分析が実施され、一部施設の有効活用が図られている。  
安全管理については、防災計画の策定が行われるとともに、安全衛生委員会の巡視点検を毎月実施し、家具の耐震対策等、不良箇所の改善が図られている。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

( 5 ) 教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 16 年度の進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される(又は課題がある)。

外国語等の授業について、一部ではあるが学部を超えた複数学部生を受講対象者として実施されており、基礎教育のカリキュラムを全学的見地から見直して、学部縦割りの弊害が打破できるかどうか注目される。

システム工学部でのきめ細かな工夫をはじめ、各部署で新しい教育方法、例えば、授業後の電子メールでのやりとり「授業参観プロジェクト」等、熱心な取り組みがなされている。今後、成果を上げられることが期待される。

ファカルティ・ディベロップメントを教員一人ひとりの教育能力開発・向上から、大学全体の教育能力向上を目指すユニバーシティ・ディベロップメントという概念で取り上げてフォーラムが開催されるなど、教員の意識改革に向けて努力がなされている。

「オンリー・ワン創成プロジェクト経費」をはじめ、研究水準の向上への取り組みや、研究体制の整備が進められており、今後の成果が期待される。

地元金融機関を活用した地域との連携等、意欲的な取り組みが行われており、評価できる。

附属学校について、大学、学部と一体となった取り組みを一層推進することが期待される。